

現 場 説 明 書

施 行 年 度	令和7年度	
業 務 の 名 称	リサイクルプラザ「ペガサス」太陽光発電設備設置設計業務委託	
実 施 場 所	周南市臨海町 5 番地	
入 札 執 行 場 所	周南市役所 契約監理課	
委 託 期 間	着手の時期： 令和 年 月 日 完成の時期： 令和8年3月27日 委託日数： 日	
業 務 委 託 条 件	別紙「建築設計業務委託特記仕様書」のとおり	
業 務 の 内 容	<div>(業務概要)</div> <div>リサイクルプラザ「ペガサス」太陽光発電設備設置に伴う設計業務委託 構造・規模：鉄筋コンクリート造 地上6階建 延べ面積：15486.38㎡</div>	



入札条件及び指示事項（業務委託） 令和 5 年 9 月 1 日適用

第 1 入札条件

1 入札心得

入札参加者は、「周南市建設工事等条件付一般競争入札心得」、「周南市建設工事等指名競争入札心得」を熟知し、入札しなければならない。

2 制度要領及び申請様式

この入札に関連する制度要綱及び申請様式については、周南市財政部契約監理課ホームページに掲載するので、入札参加者は必要な書類を適宜ダウンロードして閲覧又は使用すること。

(1) 入札・契約に係る要綱等

<https://www.city.shunan.lg.jp/soshiki/14/47462.html>

(2) 入札関係申請・提出様式

<https://www.city.shunan.lg.jp/soshiki/14/35744.html>

(3) 契約関係・提出様式

<https://www.city.shunan.lg.jp/soshiki/14/1947.html>

3 電子入札システムの利用

(1) 利用方法等

周南市電子入札システムを利用する者は、「周南市電子入札実施要領」に定める事項に留意すること。

また、周南市電子入札ポータルサイトのページを参照し、必要な準備等を行うこと。

(2) 代表者等を変更した場合の取扱い

電子入札システムを利用して行う入札の場合、代表者等（代表者又は受任者をいう。）の変更（死亡した場合を含む。）後に、周南市競争入札参加資格者名簿（以下「名簿」という。）の変更手続き及び I C カードの名義変更を行わずにした入札は無効とするので、代表者等を変更した場合は次のとおり対応すること。

ア 新しい I C カードが届くまでの間は、紙入札での対応となるので、必ず発注者へ連絡すること。

イ 直ちに建設業許可、入札参加資格に係る変更手続き及び I C カードの更新手続きを行うこと。

ウ 新しい I C カードが届いた場合は、必ず新しい I C カードに更新して入札すること。

(3) 複数の代表者等がいる場合の取扱い

代表者等が 2 名以上いる場合で、I C カードを複数所持している場合は、名簿に登録された代表者名義の I C カードにより入札すること。名簿に登録されていない方の代表者等の名義の I C カードにより行った入札は無効とする。

4 設計図書等の配付

(1) 掲載場所及び日時

入札に必要な設計図書等については、入札公告又は指名通知の日に、周南市入札情報公開システムに掲載する。

(2) 掲載の終了

開札日の前日以降（休日等を除く。）に掲載を終了する。

5 入札に関する質問

(1) 質問の方法及び受付期間

入札参加者は、設計図書等について疑義があるときは、入札公告又は入札情報に掲げる期間に限り、質問書を発注者へFAX送信により提出することができる。

(2) 回答の方法

入札公告又は入札情報に掲げる期間の初日の午前9時頃までに、周南市入札情報公開システムに掲載する。

(3) 掲載の終了

開札日の前日以降（休日等を除く。）に掲載を終了する。

6 入札の執行

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

第2 指示事項

1 業務の実施

受注者は、建築関係建設コンサルタント業務の実施に当たっては、「公共建築設計業務委託共通仕様書（令和6年版）」とし、土木関係建設コンサルタント業務の実施に当たっては、公告日又は指名通知日における最新の「山口県業務委託共通仕様書」によること。

山口県業務委託共通仕様書は、山口県技術管理課ホームページを参照のこと。

2 業務の仕様

当該業務委託の条件、仕様及び特記事項は、業務委託条件書、設計書及び特記仕様書のとおりとする。

3 法令の遵守

受注者は、委託業務の実施に当たっては、関係法規を遵守し、常に適切な管理を行うものとする。

4 産業廃棄物

業務委託条件書、設計書、特記仕様書等で産業廃棄物の最終処分が指定されている場合は、産業廃棄物税として処分量1トンあたり1,000円を見込むこと。また、処分方法の変更等により、課税対象とならなくなった場合は、当該金額を減じた額で変更契約する。

5 テクリスの登録

土木関係建設コンサルタント業務委託の受注者は、請負代金額100万円以上の測量及び調査設計業務について、テクリス（測量調査設計業務実績情報システム）（（一財）日本建設情報総合センター（以下、「JACIC」という。））に基づき、「通知書」を作成し、監督職員の確認を受けた後に、JACICへ登録するとともに、JACIC発行の「登録内容確認書」の写しを監督職員に提示すること。

なお、提示の期限は、以下のとおりとする。

- (1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後、土曜日、日曜日、祝日等を除き15日以内とする。
- (2) 完了時登録データの提出期限は、業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除き15日以内とする。
- (3) 業務履行中に、受注時登録データのうち、委託期間、契約金額、管理技術者、照査技術者のいずれかに変更があった場合は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き15日以内に変更データを提示すること。

6 PUBDISの登録

建築関係建設コンサルタント業務委託の受注者は、請負代金額100万円以上の場合、業務完了後15日（ただし、土曜日、日曜日、祝日等は除く。）以内に、公共建築設計者情報システム（PUBDIS）に「業務カルテ」を登録する。なお、登録に先立ち、監督職員に確認を受けること。

7 暴力団等の排除

- (1) 暴力団等（暴力団、暴力団関係企業など不当介入を行うすべての者をいう。）から不当介入（不当要求及び業務妨害をいう。）を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、所轄の警察署に届け出るこ

と。なお、報告を怠り、後で判明した場合は、不誠実な行為による指名停止を検討する。

- (2) 暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、被害届を速やかに所轄の警察署に提出すること。
- (3) 発注者及び所轄警察署と協力し不当介入の排除対策を講じること。
- (4) 不当介入により委託期間の延長が生じると認められる場合は、約款の規定により発注者に委託期間延長等の請求を行うこと。

8 労働環境改善（ウイークリースタンス）の実施

受発注者の労働環境の改善を図るため、受発注者協働により「ウイークリースタンス」を実施すること。

なお、実施内容及び実施方法については、周南市財政部契約監理課ホームページを参照のこと。

特 記 仕 様 書

[illegible]

建築設計業務委託特記仕様書

I 業務概要

1. 業務の名称 リサイクルプラザ「ペガサス」太陽光発電設備設置設計業務委託

2. 計画施設概要

(1) 施設名称 リサイクルプラザ「ペガサス」

(2) 敷地の場所 周南市臨海町5番地

(3) 施設用途 一般廃棄物（中間）処理施設

(令和6年国土交通省告示第8号 別添2 第二号第2類)

3. 設計と条件

(1) 敷地の条件 45527.28m²

(2) 施設の条件

a. 施設の延べ面積 15486.38m²

b. 主要構造 鉄筋コンクリート造

c. 耐震安全性の分類

「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」（平成25年3月29日付け国営計第126号、国営整第198号、国営設第135号）による、耐震安全性の分類は以下のとおりとする。

1) 構造体 II類

2) 建築非構造体 B類

3) 建築設備 乙類

~~d. 省エネ計画~~

~~建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)による BELS☆☆☆☆☆認証を受けること。~~

(3) 業務内容

リサイクルプラザ「ペガサス」に設置する太陽光発電設備に伴う設計業務委託一式。既存太陽光発電設備10kWに加えて新設することを考慮し、システム・規模の比較検討及び、既存建物の構造検討を併せて行うこと。

II 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書（令和6年度版）」（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）による。なお、受注者が個人の場合にあってはその者、会社その他の法人である場合にあっては当該法人に所属する者を配置しなければならない。

1. 管理技術者等の資格要件

(1) 管理技術者の資格要件は次による。

- ~~・ 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による一級建築士~~
- ~~・ 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による一級建築士又は二級建築士~~
- ・ 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による一級建築士、二級建築士又は建築設備士

(2) 主任担当技術者を配置するものとし、資格要件は次による。

a. ~~建築(総合)主任担当技術者~~

- ~~・ 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による一級建築士~~

b. ~~建築(構造)主任担当技術者~~

- ~~・ 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による構造設計一級建築士~~

c. 建築設備主任担当技術者

- ・ 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による建築設備士又は設備設計一級建築士

2. 業務計画書

業務計画書には、次の内容を記載する。

- (1) 管理技術者の氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、実務経験年数、同種又は類似業務の実績及び手持業務の状況
- (2) 主任担当技術者の担当分野、氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、実務経験年数、同種又は類似業務の実績及び手持業務の状況
- (3) 担当技術者の担当分野、氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、実務経験年数、同種又は類似業務の実績
- (4) 協力事務所の名称、代表者名、所在地、分担業務分野、協力を受ける理由及び具体的内容(協力者がある場合)

3. 設計業務の範囲

(1) 実施設計（令和 6 年国土交通省告示第 8 号 別添一第 1 項第 2 号）

ア リサイクルプラザ「ペガサス」（総合）実施設計に関する標準業務（設計意図の伝達業務を除く）

イ リサイクルプラザ「ペガサス」（構造）実施設計に関する標準業務（設計意図の伝達業務を除く）

ウ 電気設備実施設計に関する標準業務

~~エ 機械設備（給排水衛生設備、空調換気設備及び昇降機等）実施設計に関する標準業務~~

上記における標準業務内容の項目	
・ 要求等の確認	・ 発注者の要求等の確認
	・ 設計条件等の変更等の場合の協議
・ 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	・ 法令上の諸条件の調査
	・ 計画通知に係る関係機関との打合せ

・実施設計方針の策定	・総合検討
	・実施設計のための基本事項の確定
	・実施設計方針の策定及び発注者への説明
・実施設計図書の作成	・実施設計図書の作成
	・計画通知図書の作成
・概算工事費の検討	
・実施設計内容の発注者への説明等	

(2) 追加業務

- ・建築積算 (積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成)
- ・電気設備積算 (積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成)
- ~~・機械設備積算 (積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成)~~
- ~~・計画通知 (構造計算適合性判定を含む)、各種許認可、届出書の作成及び手続き業務 (計画通知等許認可取得までを業務とする)~~
- ~~・建築物省エネ法に関する検討、建築物エネルギー消費性能確保計画の作成及び適合性判定手続き業務~~
- ~~・建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)への申請に係る申請図書作成及び手続き業務~~
- ~~・周南市景観条例による景観計画区域内行為届出書の作成~~
- ~~・住民説明会等に必要資料の作成 (法令等に基づくものを除く)~~
- ~~・透視図作成業務~~
- ・概略工事工程表の作成
- ・ライフサイクルコスト・イニシャルコストの算出及び検討業務
- ~~・災害時防災拠点としての施設運用の検討~~
- ~~・テレビ電波障害検討 (机上検討)~~

※~~計画通知、構造計算適合性判定、省エネ適合性判定及びBELSの申請にかかる手数料は本業務に含まない。~~

※各種法令上必要な届出等の諸条件を整理すること。

※~~解体設計は本業務の範囲に含まない。~~

※別途業務関係者と連携・協議のもと、設計条件を共有し、本業務を実施することとする。

また、監督職員が必要と認める場合は、相互の設計データ提供を行う。

4. 業務の実施

(1) 一般事項

- a. 実施設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準に基づき行う。
- b. 積算業務は、監督職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準に基づき行う。

工事費内訳明細書の作成は、営繕積算システム(RIBC2)を使用すること。

- c. 受注者は、業務の実施に当たっては、発注者と協議を行い、その意図や目的を十分に理解した上で適切な人員配置のもとで進めること。
- d. 受注者は、業務の進捗に関して、発注者に対して定期的に報告を行うこと。

(2) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、監督職員に提出する。

- a. 業務着手時
- b. 監督職員又は管理技術者が必要と認めたとき
- c. その他

(3) 適用基準等

特記なき場合は、国土交通大臣官房官庁営繕部が制定又は監修したものとする。(版は監督職員が指定するもの)

a. 建 築

- ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説
- ・官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説
- ・建築工事設計図書作成基準
- ・公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
- ・建築設計基準及び同解説
- ・建築構造設計基準及び同解説
- ・建築鉄骨設計基準及び同解説
- ・鉄骨設計標準詳細図
- ・建築工事標準詳細図
- ・構内舗装・排水設計基準
- ・表示・標識標準
- ・官庁施設の環境保全性基準
- ・官庁営繕における身体障害者の利用を考慮した設計指針
- ・鉄筋コンクリート構造物の耐久性向上設計（建設大臣官房技術調査室監修）
- ・鉄骨構造物の耐久性向上設計（同上）
- ・外装仕上材の耐久性向上設計（同上）
- ・建築防水の耐久性向上設計（同上）
- ・鉄筋コンクリート造建築物の収縮ひび割れ制御設計・施工指針(案)・同解説（日本建築学会）
- ・公共建築工事標準仕様書・同解説（日本建築学会）
- ・地震力に対する建築物の基礎の設計指針（同上）
- ・建築基礎構造設計指針（同上）
- ・鋼構造設計基準（同上）
- ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説（同上）
- ・壁構造関係設計基準（同上）
- ・周南市役所エコオフィス実践プラン（第5期）

b. 建築積算

- ・公共建築工事積算基準
- ・建築数量積算基準・同解説（日本建築積算協会）
- ・建築工事内訳書標準書式・同解説（同上）
- ・建築工事内訳書作成要領（建築工事編）

c. 設 備

- ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説
- ・官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説
- ・官庁施設の環境保全性に関する基準及び同解説
- ・建築設備計画基準
- ・建築設備設計基準
- ・建築設備設計図書作成基準
- ・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
- ・公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）
- ・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
- ・公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）
- ・雨水利用・排水再利用設備計画基準・同解説
- ・建築設備耐震設計・施工指針（建設省住宅局建築指導課）
- ・建築設備設計計算書作成の手引き
- ・環境配慮型官庁施設設計指針
- ・周南市役所エコオフィス実践プラン（第5期）

d. 設備積算

- ・公共建築工事積算基準
- ・公共建築設備数量積算基準・同解説（日本建築積算協会）
- ・公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）・同解説（同上）
- ・建築工事内訳書作成要領（設備工事編）

e. その他

- ・その他必要となる資料等

（4）資料の貸与及び返却

- ・建築図面：CAD データ, PDF データ
- ・設備図面：CAD データ, PDF データ（一部PDFデータのみ）
- ・構造計算書：紙媒体のみ
- ・複合単価ファイル（RIBC2）

なお貸与及び返却の場所は建築課とし、作業が終わり次第返却すること。

（5）その他、業務の履行に係る条件等

指定部分の範囲、履行期限及び提出が必要な理由は下記のとおりとする。

- ・業務履行報告書 月毎
- ・業務実施報告書 月毎

（業務の進捗を確認するため）

- ・その他監督職員が必要と認めるもの。

5. 成果物、提出部数等

(1) 実施設計

成果物等	原図	製本形態等
a. 説明書 ・実施設計説明書 ・省エネ関係計算書 ・概略工事工程表 ・その他監督職員が必要と認めるもの	各1部	・A4判 ・CD-R PDFデータ 原データ
b. 実施設計図 1) 建築（総合） ・建築（総合）設計図※ ・法令チェック図, 壁量計算 ・計画通知図書 ・その他監督職員が必要と認めるもの	各1部	・原図（A2判） ・A3判製本図面 ・CD-R PDFデータ 原データ
2) 建築（構造） ・建築（構造）設計図※ ・構造計算書 ・土質柱状図	各1部	上記と同じ
3) 電気設備 ・電気設備設計図※ ・電気設備設計計算書 ・計画通知図書等 ・消防用設備等計画書	各1部	上記と同じ
4) 機械設備 ・機械設備設計図※ ・空気調和設備設計計算書 ・給排水衛生設備設計計算書 ・昇降機設備設計計算書 ・計画通知図書等 ・消防用設備等計画書	各1部	上記と同じ
c. 積算関係資料 ・工事費内訳明細書 (建築・電気設備・機械設備) ・積算数量算出書 (建築・電気設備・機械設備) ・積算数量調書 (建築・電気設備・機械設備) ・見積等積算単価関係資料 (建築・電気設備・機械設備)	各1部	・A4判 ・CD-R PDFデータ RIBC2データ

<p>d. その他</p> <p>・透視図（外観・内観）</p> <p>・実施設計概要書</p> <p>・既存建物の構造検討書（太陽光発電設備設置に伴う）</p> <p>・太陽光発電パネル基礎に関する構造検討書</p> <p>・太陽電池モジュール架台強度計算書</p> <p>・機器に作用する地震力及び風圧力等の検討書</p> <p>・システム別LCC比較検討書</p> <p>・規模決定書</p> <p>・建築物エネルギー消費性能確保計画</p> <p>・BELS評価書等</p> <p>・景観計画区域内行為届出書</p> <p>・各種許認可等申請書及び届出書</p>	<p>各1部</p> <p>各1部</p>	<p>・A3判、各1面 額入りカラー写真各1部</p> <p>・CD-R PDFデータ</p> <p>・A4判</p> <p>・CD-R PDFデータ 原データ</p>
<p>e. 資料</p> <p>・各種技術資料</p> <p>・設計協議議事録</p> <p>・業務履行報告書及び業務実施報告書の写し</p>	<p>一式</p> <p>一式</p> <p>一式</p>	<p>・A4判</p> <p>・CD-R PDFデータ 原データ</p>

(注)：※は別紙を参考とし、各設計時において必要な内容を作図する。

：建築（構造）の成果物は、建築（意匠）実施設計の成果物の中に含めることもできる。

：積算数量調書の作成は、営繕積算システムRIBC2（(財)建築コスト管理システム研究所）による。

：成果物は、原図のほか複製版を各1部ずつ提出すること。

（CD-Rについては1部のみ提出する。）

(2) 引渡し前における成果品の使用等

・仕様書に規定がある場合又は監督職員が指示し、これに承諾した場合は、履行期間途中においても、成果品の全部又は一部を使用することができる。

・引渡し前における成果品の全部又は一部の使用を求めた場合には、使用承諾書を提出するものとする。

(3) 業務完了後の協力等

次について発注者の要請があった場合、受注者はこれに協力する。

- (1) 質問回答書の作成
- (2) 設計図書に疑義が生じた場合
- (3) 会計検査等

(4) 検査

- (1) 業務が完了した時は、業務完了通知書を提出するとともに、成果品を提出し、発注者の検査を受けること。
- (2) 業務完了期限前であっても、発注者があらかじめ成果品の提出期限を指定した場合には、その指定する期限までにその時点における成果品を提出し、検査を受けること。

6. 納品等

- (1) 成果物は、製本による設計図書と電子納品による。
- (2) 電子納品は、CD-R 又は DVD-R に件名を表示して、提出すること。内容は、製本による設計図書の体裁を PDF 形式に整理・変換したもののほか、作成したデータを以下の形式により格納すること。

文書 : Microsoft Word 形式又は Microsoft Excel 形式(2010Ver.)

表, グラフ : Microsoft Excel 形式

~~空調負荷計算等各種計算書は、Excel データにコンバートしたものとする。~~

写真データ : Jpeg 形式

図面データ : JWW 形式、DXF 形式、PDF 形式

~~3D モデリングデータ : 透視図及びモデリングデータは汎用的なフォーマットでの 3D 形状データとすること。~~

- (3) 電子納品には、建築士の記名をした図面一式 (PDF 形式) を設計図書として格納すること。

発注時における成果図書（設計図面）

1. 実施設計図

1) 電気設備設計図

仕様書

配置図

系統図

平面図（基礎、防水等含む）

受変電設備図

発電設備図（パネル架台図、機器姿図等含む）

内、改修工事図面 14 枚程度